

一般会計計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
 関係会社株式
 個別法による原価法を採用している。
 インターネット基盤整備基金資産
 償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
 減価償却資産の表示方法は直接法とし、取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は下記5に記載するとおりである。
 なお、減価償却方法は以下のとおりである。
 ・建物附属設備、什器備品の減価償却は、法人税法に定める定率法によっている。
 ・ソフトウェアの減価償却は5年間の均等償却によっている。
- (3) 賞与引当金の計上基準について
 当年度から職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期に帰属する額を計上している。
- (4) 資金の範囲について
 資金の範囲は棚卸資産を除く流動資産並びに短期借入金及び賞与引当金を除く流動負債とする。なお、前期末及び当期末残高は下記4に記載するとおりである。
- (5) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券(国債)	50,036,000	0	0	50,036,000
合計(基本金)	50,036,000	0	0	50,036,000

3 基金資産の増減額及び残高は次のとおりである。

インターネット基盤整備基金資産の増減額及び残高は次のとおりである。なお、インターネット基盤整備基金資産のうち債券については、前期まで満期保有目的の債券に区分していたが、当期から満期保有目的以外の債券に区分を変更している。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業債	257,001,859	0	63,383,603	193,618,256
地方債	29,967,398	11,190	0	29,978,588
国債	376,964,256	10,649,146	0	387,613,402
仕組債	300,000,000	0	0	300,000,000
定期預金	2,486,675	69,742,718	0	72,229,393
普通預金	3,405,718	0	3,405,718	0
合 計	969,825,906	80,403,054	66,789,321	983,439,639

4 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	275,468,275	344,145,961
立替金	17,454	0
未収利息	6,686,682	6,683,582
未収金	105,115,981	82,403,310
前払費用	3,848,838	4,184,464
仮払金	2,200	0
合 計	391,139,430	437,417,317
未払金	17,902,369	30,404,661
預り金	481,000	434,600
未払法人税等	70,000	70,000
合 計	18,453,369	30,909,261
次期繰越収支差額	372,686,061	406,508,056

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	28,977,171	14,919,939	14,057,232
什器備品	93,832,205	62,037,539	31,794,666
ソフトウェア	182,111,300	46,318,623	135,792,677
合計	304,920,676	123,276,101	181,644,575

6 事業費及び管理費の形態別分類

事業費及び管理費の形態別分類は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	事業費				管理費	合計
	IN基盤整備事業費	セミナー事業費	IP事業費	事業費合計		
給料手当	73,269,554	0	43,577,138	116,846,692	59,099,149	175,945,841
DC拠出金	2,907,500	0	2,200,500	5,108,000	2,877,000	7,985,000
法定福利費	7,889,349	0	4,847,436	12,736,785	6,888,461	19,625,246
福利厚生費	118,651	0	72,764	191,415	103,888	295,303
懇親会費	890,610	0	0	890,610	816,000	1,706,610
会議費	1,117,640	80,285	37,201	1,235,126	2,906,530	4,141,656
交際費	265,391	1,050	26,498	292,939	258,506	551,445
旅費交通費	9,159,216	431,980	2,376,824	11,968,020	1,441,133	13,409,153
通信運搬費	5,887,816	14,690	6,967,220	12,869,726	2,536,692	15,406,418
消耗什器備品費	1,516,590	0	1,023,720	2,540,310	1,253,361	3,793,671
消耗品費	1,284,587	0	495,383	1,779,970	581,471	2,361,441
保守料	2,997,396	0	15,483,333	18,480,729	1,238,632	19,719,361
修繕費	52,019	0	31,790	83,809	36,606	120,415
図書費	215,855	0	29,383	245,238	173,384	418,622
印刷製本費	3,990,315	263,444	6,287	4,260,046	492,942	4,752,988
光熱水料費	2,771,801	0	1,629,712	4,401,513	1,876,637	6,278,150
その他賃借料	12,430,026	655,680	12,610,024	25,695,730	1,759,016	27,454,746
不動産賃借料	19,870,728	0	12,143,223	32,013,951	13,983,105	45,997,056
機器賃借料	3,388,388	0	2,686,102	6,074,490	121,853	6,196,343
火災保険料	30,007	0	18,337	48,344	21,116	69,460
保険料	94,600	0	55,140	149,740	0	149,740
諸謝金	6,496,491	195,000	3,545,272	10,236,763	9,627,186	19,863,949
租税公課	4,666,622	0	5,727,415	10,394,037	351,563	10,745,600
負担金支出	3,993,654	183,185	7,968,875	12,145,714	0	12,145,714
研修費	580,760	0	60,913	641,673	51,600	693,273
業務委託費	72,835,356	409,500	55,359,362	128,604,218	16,229,144	144,833,362
支払手数料	602,967	0	236,061	839,028	186,758	1,025,786
徴収不能損失	0	0	210,000	210,000	0	210,000
委託者財産購入支出	986,036	0	0	986,036	0	986,036
雑費	999,170	0	276,937	1,276,107	318,893	1,595,000
合計	241,309,095	2,234,814	179,702,850	423,246,759	125,230,626	548,477,385

7 IN基盤整備事業とドメイン名事業の統合

2004年度までは、インターネット基盤整備事業、ドメイン名事業及びIPアドレス事業の三事業体制で運営してきたが、資源の効率化及び機動的体制の構築の観点から、2005年度からは、インターネット基盤整備事業とドメイン名事業を統合し、新たにインターネット基盤整備事業とIPアドレス事業の二事業体制に変更している。その結果、2005年度からは、インターネット基盤整備事業収入とドメイン名事業を統合しインターネット基盤整備事業収入に、またインターネット基盤整備事業費とドメイン名事業を統合しインターネット基盤整備事業費に変更している。